

外国人住民基本法の制定を求める 全国キリスト教連絡協議会

事務局メール便<不定期>

2025年7月号 (7月2日発信)

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18 日本キリスト教会館 52号室 RAIK内

電話 (03) 3203-7575 E-mail: raik.kccj@gmail.com

郵便振替: 00190-4-119379 口座名称: 外キ協

ホームページ: <http://www.gaikikyo.jp>

- 目次●
- ◇排外主義の煽動に反対する NGO 緊急共同声明
 - ◇NGO 緊急共同声明への賛同お願い
 - ◇集会案内
 - ・7月7日: マイノリティ宣教センター「つきいちひろば」
 - ・7月9日: 難民・移民とともに生きるオンライン入門講座セミナー
 - ・7月11日: 日韓プラットフォーム「オンラインセミナー」
 - ・7月29日: 移住連「オンライン入門講座」
 - ・8月9日: 講演「クルドヘイトの現状と闘い」
 - ・8月11~12日: 全国キリスト教学校人権教育セミナー
 - ◇新刊雑誌紹介◇ 『RAIK 通信』第208号

参議院選挙にあたり排外主義の煽動に反対する NGO 緊急共同声明

2025年7月

私たちは、外国人、難民、民族的マイノリティ等の人権問題に取り組む NGO です。

日本社会に外国人、外国ルーツの人々を敵視する排外主義が急速に拡大しています。NHK 等が先月に実施した調査では、「日本社会では外国人が必要以上に優遇されている」という質問に「強くそう思う」か「どちらかといえばそう思う」と答えた人は64.0%にものぼります*1。

外国人、外国ルーツの人々へのヘイトスピーチ、ヘイトクライムが止まりません。例えば 2023 年夏以降、埼玉県南部に居住するクルド人へのヘイトデモ、街宣が毎月のように行われ、インターネット上は連日大量のヘイトスピーチであふれる深刻な状況となっています。

6月の都議会選挙では、選挙運動として「日本人ファースト」等のヘイトスピーチが行われました。また、外国ルーツの候補者たちが「売国奴」などのヘイトスピーチによって攻撃されました。

来る参議院選挙でも「違法外国人ゼロ」「外国人優遇策の見直し」が掲げられるなど、各党が排外主義煽動を競い合っている状況です。政府も「ルールを守らない外国人により国民の安全安心が脅かされている社会情勢」として「不法滞在者ゼロ」政策を打ち出しています。

しかし、「外国人が優遇されている」というのは全く根拠のないデマです。日本には外国人に人権を保障する基本法すらなく、選挙権もなく、公務員になること、生活保護を受けること等も法的権利としては認められていません。医療、年金、国民健康保険、奨学金制度などで外国人が優遇されているという主張も事実ではありません。

「違法外国人」との用語は、「違法」と「外国人」を直結させ、外国人が「違法」との偏見を煽るものです。「不法滞在者」との用語も、1975年の国連総会決議は、全公文書において「非正規」等と表現するよう要請しています*2。難民など様々事情があって書類がない人たちをひとくくりで「違法」「不法」として「ゼロ」すなわち問答無用で排斥する政策は排外主義そのものです。

本来政府、国会などの公的機関は、人種差別撤廃条約にもとづき、ヘイトスピーチをはじめとする人種差別を禁止し終了させ、様々なルーツの人々が共生する政策を行う義務があります。社会に外国人、外国ルーツの人々への偏見が拡大している場合には、先頭に立って差別デマを打ち消し、闘うべきなのに、偏見を煽る側に立つことは到底許されません。法務省もヘイトスピーチ解消法に則り、選挙運動にかこつけて行われるヘイトスピーチは許されないとの通知を出しています*3。

ヘイトスピーチ、とりわけ排外主義の煽動は、外国人・外国ルーツの人々を苦しめ、異なる国籍・民族間の対立を煽り、共生社会を破壊し、さらには戦争への地ならしとなる極めて危険なものです。

私たちは、選挙にあたり、各政党・候補者に対し排外主義キャンペーンを止め、排外主義を批判すること、政府・自治体に対し選挙運動におけるヘイトスピーチが許されないことを徹底して広報することを強く求めます。また、有権者の方々には、外国人への偏見の煽動に乗せられることなく、国籍、民族に関わらず、誰もが人間としての尊厳が尊重され、差別されず、平和に生きる共生社会をつくるよう共に声をあげ、また、一票を投じられるよう訴えます。

*1 NHK ウェブニュース「『外国人優遇』『子ども家庭庁解体』広がる情報を検証すると…」(2025年6月28日)。

*2 移住者と連帯する全国ネットワーク HP「在留資格のない移民・難民を不法と呼ばず非正規や無登録と呼ぼう!」参照。

*3 法務省「事務連絡」(2019年3月12日):選挙運動、政治活動等として行われる不当な差別的言動への対応について。

<呼びかけ団体>

- ・特定非営利活動法人 移住者と連帯する全国ネットワーク (移住連)
- ・「外国人・民族的マイノリティ人権基本法」と「人種差別撤廃法」の制定を求める連絡会 (外国人 인권法連絡会)
- ・外国人住民基本法の制定を求める全国キリスト教連絡協議会 (外キ協)
- ・人種差別撤廃 NGO ネットワーク (ERD ネット)
- ・全国難民弁護団連絡会議 (全難連)
- ・一般社団法人 つくろい東京ファンド
- ・一般社団法人 反貧困ネットワーク
- ・フォーラム平和・人権・環境 (平和フォーラム)

◇「NGO 緊急共同声明」への団体賛同のお願い

日本社会に急速に外国人への不信感、敵視が広がっています。先月の都議選でも選挙運動として排外主義が煽動され、「日本人ファースト」を掲げる政党が議席を獲得しました。参議院選挙でも、一部政党から「違法外国人ゼロ」「外国人優遇策の見直し」が掲げられるなど、各党が排外主義政策を競い合っているような状況に、私たちは非常に危機感を持たざるをえません。このまま放置すれば、参議院選挙で排外主義を掲げる政党が躍進し、外国人差別が強化され、共生社会が破壊され、戦争への地ならしが進んでしまいます。

しかし外国籍の人々は、選挙権もなく、その怒りを届ける回路も閉じられています。

外国人の人権にかかわり、実情をよく知る NGO が声をあげ、外国人優遇論、外国人脅威論はデマであることを指摘し、排外主義に反対し、様々なルーツの誰もが人間としての尊厳を持って、共に生きることができる社会をつくる選挙にするよう、共同声明を急ぎよ出すことにしました。

教派・団体あるいは教区の関係委員会など、できる限り多くの団体が名前を連ねることが、社会に訴える力になりますので、一つでも多くの団体にご賛同くださいますよう、お願いします。

◆賛同される団体は、7月7日(月)18時までに、以下のフォームへご記入ください。

<https://forms.gle/SmBfg4cjQfh6xAJSA>

◆翌日の8日(火)、衆議院第二議員会館で記者会見をおこない、この共同声明を100団体以上の連名で公表します。

●マイノリティ宣教センター●つきいちひろば7月（オンライン）

各教会・各地の取り組みの最新情報を分かち合います

◇日時：7月7日（第一月曜日）19:00～20:00 ◇参加費：無料

◇ゲスト：大藪順子さん（フォトジャーナリスト）

◇テーマ：「外国につながる中高生と性暴力サバイバーの表現活動で見える私たちの社会」

◇当日のZOOM ミーティング ID: 830 7409 8368 パスコード: hiroba

<https://us06web.zoom.us/j/83074098368?pwd=NWRJZXNHWHFyYmNmSDZwbVlkYXJ1QT09>

●外キ協 難民いのち基金●難民・移民とともに生きるオンライン入門講座セミナー第3回

◇日時：7月9日（水）19:00～20:30 ◇参加費：無料

◇ゲストスピーカー①河野優子さん（弁護士）「入管手続きの基礎」

②稲葉奈々子さん（移住連運営委員・仮放免高校生奨学金プロジェクト）

「在留資格がない高校生の支援——教育現場との連携の可能性」

◇申し込み ⇒<https://forms.gle/Ui8wLDai5qvxCWXB6>（申し込みは前日の7/8(火)まで）

●日韓和解と平和プラットフォーム●オンラインセミナー第3回

◇日時：7月11日（金）19:30～21:30

◇講師：矢野秀喜さん（「強制動員問題解決と過去清算のための行動」事務局長）

「強制動員被害者の人権回復を阻んだ日韓請求権協定」

◇参加費：1000円 ◇申し込み ⇒<https://peatix.com/event/4456614/view>

●移住者と連帯する全国ネットワーク●オンライン連続入門講座第3回

◇日時：7月29日（火）19:00～20:30 ◇参加費：無料

◇講師：渡邊彰悟さん（移住連運営委員・全難連代表・弁護士）

「日本における難民の今——難民の人たちは何を求めているのか」

◇申し込み ⇒<https://forms.gle/grp8zcQ8dPUxZft66>（締め切り：7月27日）

◇◇社会が抱える問題としてのヘイト◇◇

◇日時：8月9日（土）10:30～12:30 ◇参加費：無料

◇会場：大宮バプテスト教会（さいたま市大宮区浅間町2-214）

◇講師：師岡康子さん（外国人権法連絡会事務局長・弁護士）

◇主催：日本バプテスト連盟北関東地方連合社会委員会

日本バプテスト連盟日韓・在日連帯特別委員会

◇共催：外キ協／神奈川外キ連／関東外キ連

●全国キリスト教学校人権教育セミナー●第35回

◇日時：8月11日（月）12:30～12日（火）16:00 ◇会場：関西学院大学梅田校舎

*開催要項は全国キリスト教学校人権教育研究協議会ホームページ <https://zenkiri.junyx.net/>

●新刊雑誌紹介●『RAIK 通信』第208号（6月25日発行）

特集●1965年日韓条約の再検証

- ・日韓条約60年を問う—日韓市民・宗教者共同宣言
- ・日本政府・政治家の「少数民族」言説：岡本雅享
- ・ドキュメント——「1965年日韓条約」前史
- ・植民地支配に対する責任意識の形成と日韓キリスト教会の連帯：李相勲

◇頒価：300円＋送料：113円 ◇申し込みは⇒raik.kccj@gmail.com